

《執行資料 1》

令和元年度

民事執行事件及び倒産事件担当者等事務打合せ統計資料(民事執行)

最高裁判所事務総局民事局

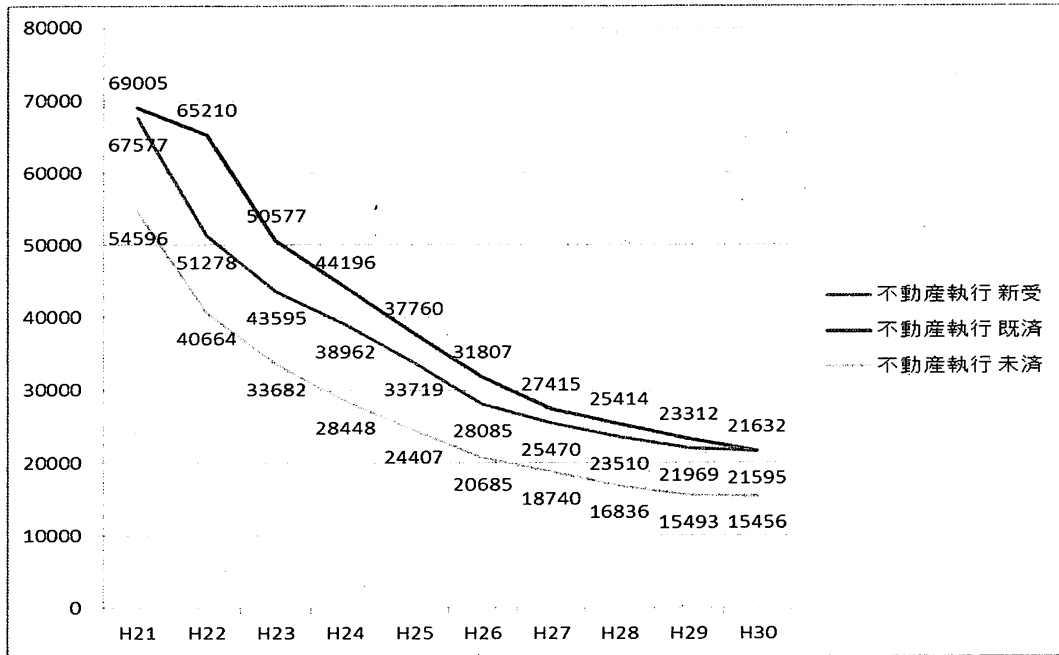
(資料目録)

第1 不動産執行事件	
グラフー1	不動産執行事件の新受・既済・未済件数一覧表(H21～30全国, SSDBS)
グラフー2	不動産執行事件の平均審理期間の推移(H21～30全国, 高裁管内別, SSDBS)
第2 財産開示手続	
グラフー3	財産開示手続の新受件数の推移等(H21～30全国, SSDBS)
第3 子の引渡事件	
グラフー4	子の引渡事件の既済件数及び完了率(H22～30全庁)
グラフー5	子の引渡しの執行場所(H26～30 全庁)

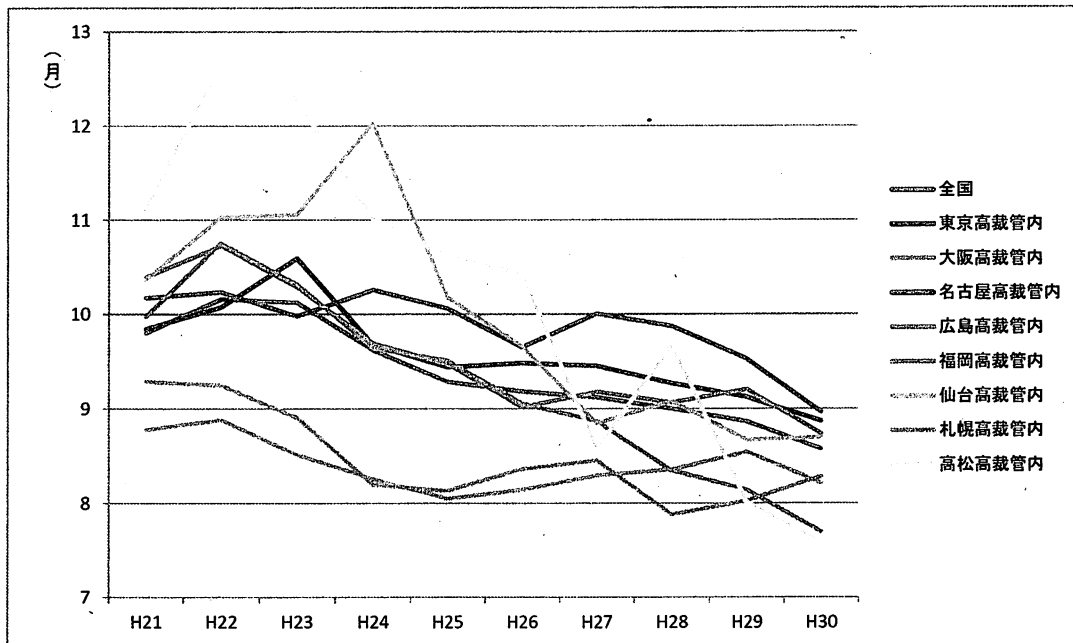
統計資料(民事執行)

第1 不動産執行事件

【グラフ-1】不動産執行事件の新受・既済・未済件数一覧表(H21~30全国, SSDBS)



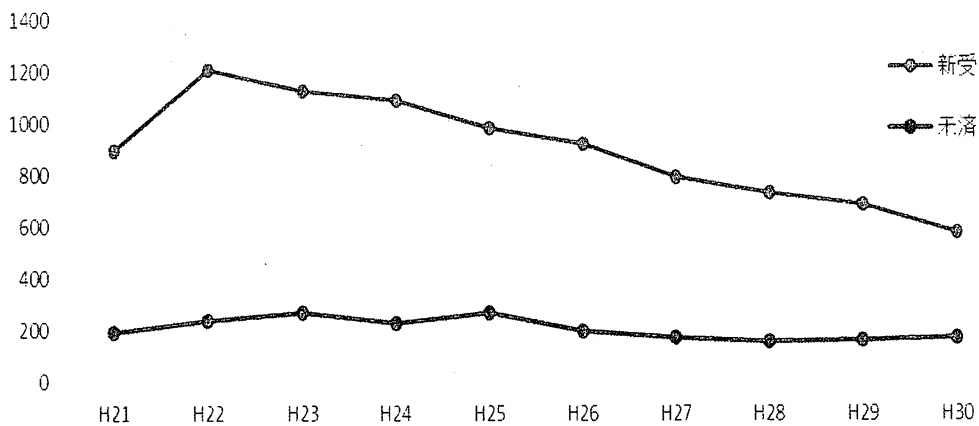
【グラフ-2】不動産執行事件の平均審理期間の推移(H21~30,総数, 取下げ, 取下げ以外, SSDBS)



	全国	東京高裁管内	大阪高裁管内	名古屋高裁管内	広島高裁管内	福岡高裁管内	仙台高裁管内	札幌高裁管内	高松高裁管内
平成30年	8.6	8.9	8.2	9.0	8.7	7.7	8.7	8.3	7.6

第2 財産開示手続

【グラフー3】財産開示手続の新受・未済件数の推移等 (H21～30全国, SSDBS)



	既済総数	却下	取消し	取下げ	その他	開示	不開示(不出頭含む)	開示率(%)
H21	926	10	1	256	18	333	308	36.0%
H22	1,159	6	1	404	16	360	372	31.1%
H23	1,095	3	1	355	13	352	371	32.1%
H24	1,126	4	3	329	23	347	420	30.8%
H25	937	5	0	255	14	322	341	34.4%
H26	992	13	2	208	10	331	428	33.4%
H27	817	7	2	168	19	284	337	34.8%
H28	745	6	1	154	9	278	297	37.3%
H29	681	4	2	146	7	253	297	37.2%
H30	568	1	1	123	4	180	259	31.7%

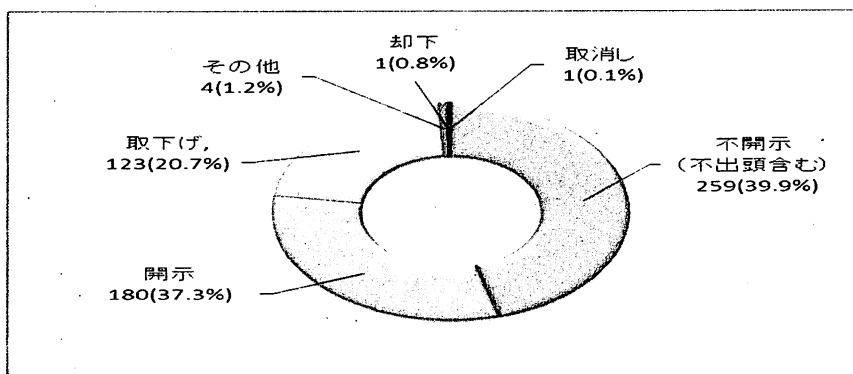
※ その他:財産開示手続中に、債務者に対し破産開始決定があり、破産法42条6項に基づき、財産開示手続が執行した場合

※ 不開示(不出頭含む):財産の全て又は一部を開示しなかった場合(不開示)や、財産開示期日に不出頭の場合等

※ 開示:申立てに対して、財産の全てを開示した場合や、陳述義務の一部免除の申立てが認容され、当該部分を除く財産を開示した場合

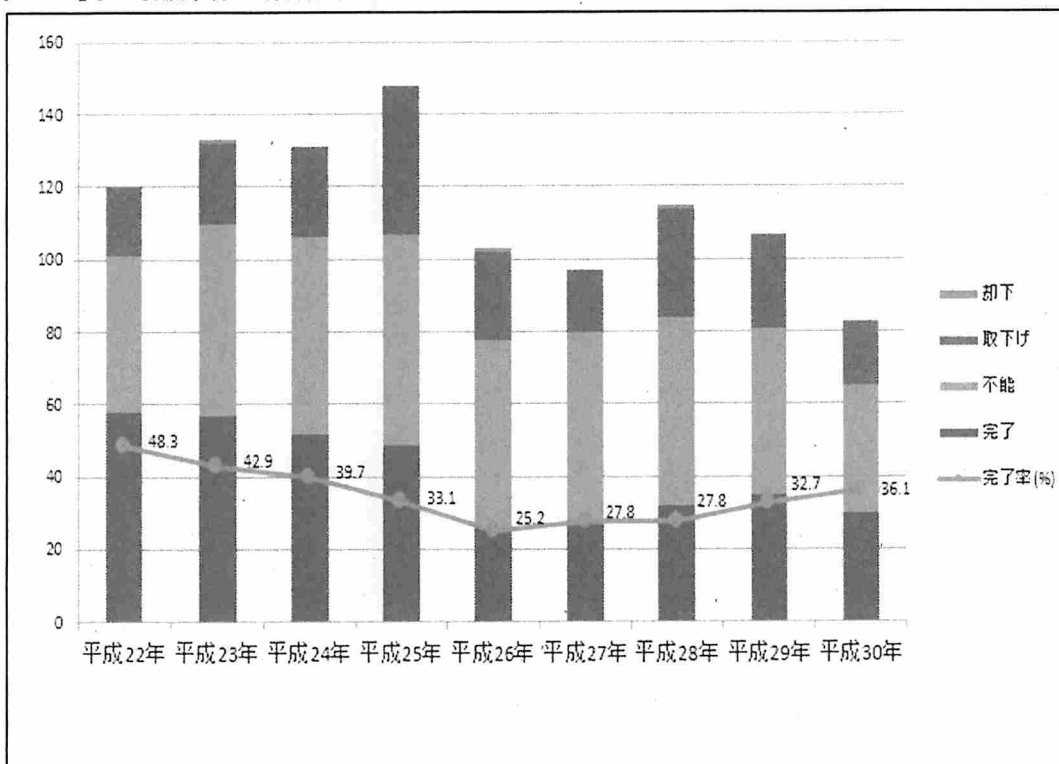
※ 開示率=開示÷既済件数

〈平成30年既済区分の内訳〉

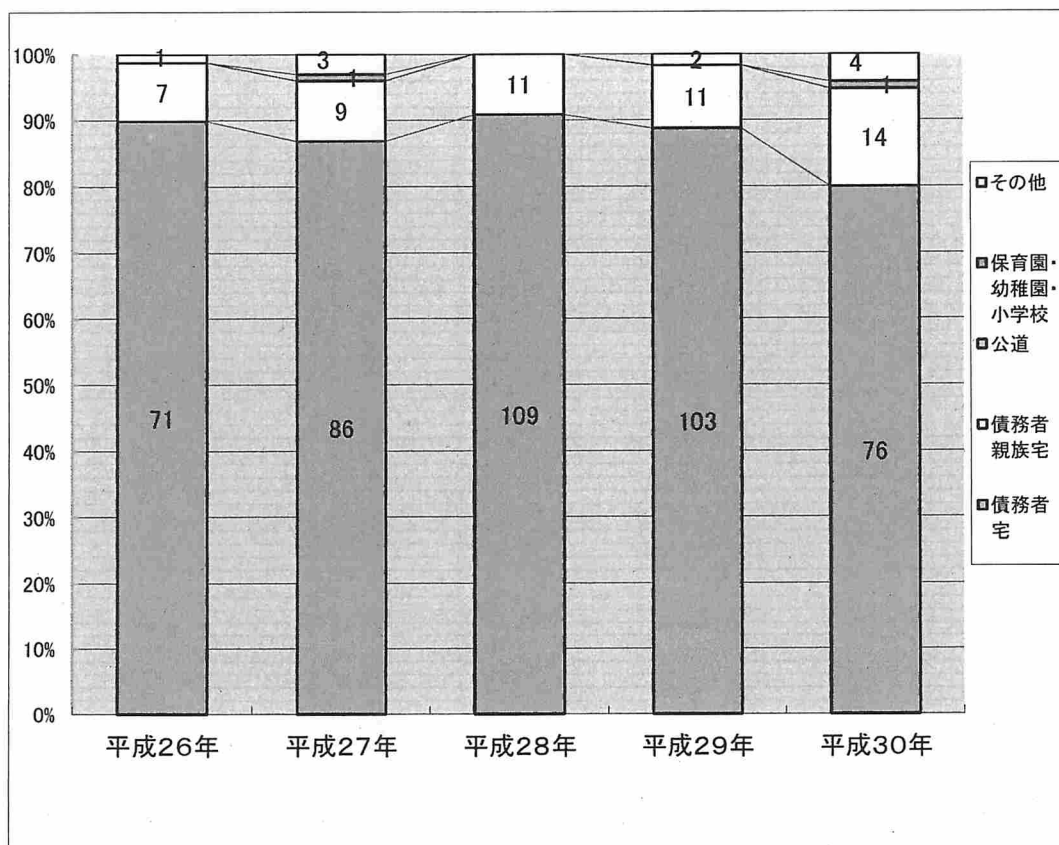


第3 子の引渡事件

【グラフー4】子の引渡事件の既済件数及び完了率(H22～30全庁)



【グラフー5】子の引渡しの執行場所(H26～30全庁)



※ グラフ内の数は、件数を示している。一件につき複数名を執行した事件あり、1名につき複数の執行場所がある事件あり

※ 「その他」の主なものは、次のとおりである。

・債務者宅周辺・公園内またはその付近・債権者代理人事務所・公民館駐車場・債務者が経営するホテル・警察署